

# 企業の 50.0%が正社員不足 2年連続で半数超の高水準

非正社員の不足は 26.0%  
やや改善もみられる

## 東海 4 県・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 1 月)



本件照会先

稲熊 浩明(調査担当)  
帝国データバンク  
名古屋支店情報部  
052-561-4846(直通)

発表日

2026/03/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている東海 4 県企業の割合は、2026 年 1 月時点で 50.0%、非正社員では 26.0%となった。業種別では正社員では「放送」など 13 業種が 6 割を上回ったのに対し、非正社員では 3 業種だけが 6 割を超えた。建設業を中心に、人手不足により案件を受注できないとの声もあるほか、現役世代の高齢化や引退により、正社員の人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク名古屋支店は、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026 年 1 月 19 日~1 月 31 日(インターネット調査)

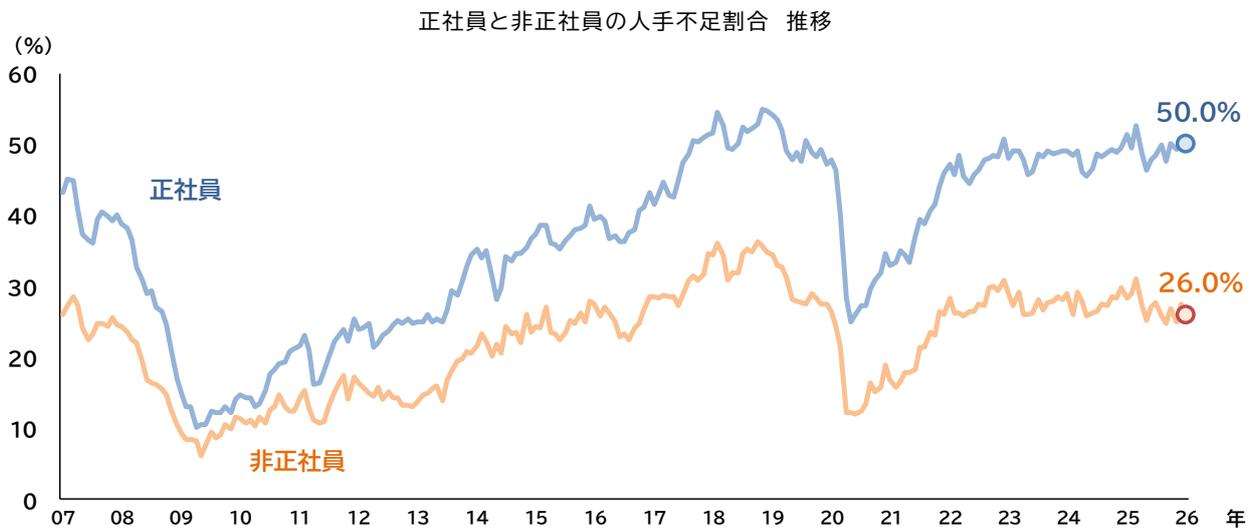
調査対象:東海 4 県(愛知、岐阜、三重、静岡)の 2556 社、有効回答企業数は 1159 社(回答率 45.3%)、全国は 2 万 3859 社、有効回答企業数は 1 万 620 社(回答率 44.5%)

## 正社員不足の企業は 50.0%、1 月としては 2 年連続の 5 割台

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている東海 4 県の企業は 50.0% (全国は 52.3%) で、1 月としては 2 年連続で 50% を超えた。前年同月 (2025 年 1 月、51.5%) から 1.5 pt 低下したものの、引き続き高水準で推移している。県別では、愛知が 48.2%、岐阜が 57.5%、三重が 54.2%、静岡が 48.3%。

一方、非正社員の不足を感じている東海 4 県の企業は 26.0% (同 28.8%) だった。こちらも前年同月から 2.3pt 低下した。県別では、愛知が 25.3%、岐阜が 31.1%、三重が 28.7%、静岡が 24.0%。

### 正社員・非正社員の人手不足



2026 年 1 月時点における人手不足割合 県別

正社員	「不足」計				非正社員	「不足」計			
	非常に不足	不足	やや不足	非常に不足		不足	やや不足		
全国	52.3	3.1	11.3	37.9	28.8	1.6	5.3	21.9	
東海	50.0	3.3	10.3	36.5	26.0	0.9	4.5	20.7	
愛知	48.2	3.1	9.7	35.4	25.3	1.1	4.3	19.9	
岐阜	57.5	5.5	13.0	39.0	31.1	0.0	5.0	26.1	
三重	54.2	3.4	8.5	42.4	28.7	2.0	5.0	21.8	
静岡	48.3	2.4	10.7	35.2	24.0	0.4	4.5	19.1	

注1: 網掛けは、全国以上を表す 注2: 小数点以下第2位で四捨五入しているため、必ずしも「不足」計の合計にならない

### <業種別>

## 正社員:「建設」などが前年同月から増加

正社員の不足を感じている東海 4 県企業の割合を業種別にみると、「放送」が 100.0% (前年同月から横ばい) で最も高かった。また、「2024 年問題」などで人手不足を抱える「建設」が 69.7% で (前年同月比 0.6pt 増) 上位となったほか、デジタル化や AI 化による需要があるソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」(69.4%、同 5.6pt 減) も上位だった。

## 非正社員:「飲食店」が上位に

非正社員の不足を感じている東海4県企業の割合を業種別にみると、「リース・賃貸」が80.0%(前年同月比20.0pt増)、次いで、アルバイトの奪い合いが続くなど慢性的な人手不足の「飲食店」が66.7%(同4.2pt増)と引き続き高水準となった。また、非正社員の比率が高いスーパーマーケットなどの「飲食料点小売」(55.6%、同8.5pt増)が上位となった。

### 不足割合 業種別

	正社員			非正社員			
	2024年1月	2025年1月	2026年1月 (%)	2024年1月	2025年1月	2026年1月 (%)	
1 放送	100.0	⇒ 100.0	⇒ 100.0	1 リース・賃貸	50.0	↑ 60.0	↑ 80.0
2 リース・賃貸	71.4	↑ 100.0	↓ 83.3	2 飲食店	70.6	↓ 62.5	↑ 66.7
3 建設	68.9	↑ 69.1	↑ 69.7	3 娯楽サービス	75.0	↓ 66.7	↓ 63.6
4 情報サービス	71.9	↑ 75.0	↓ 69.4	4 飲食料点小売	54.5	↓ 47.1	↑ 55.6
5 専門サービス	47.2	↑ 59.0	↑ 67.6	5 人材派遣・紹介	60.0	↑ 76.5	↓ 54.5
6 飲食料品・飼料製造	47.4	↑ 73.5	↓ 66.7	6 家電・情報機器小売	25.0	↓ 14.3	↑ 50.0
6 再生資源卸売	66.7	↓ 50.0	↑ 66.7	6 放送	25.0	↑ 33.3	↑ 50.0
8 運輸・倉庫	78.9	↓ 70.5	↓ 65.0	8 運輸・倉庫	52.6	↓ 44.9	↓ 44.0
9 紙類・文具・書籍卸売	25.0	↑ 50.0	↑ 62.5	9 金融	42.9	↑ 60.0	↓ 40.0
10 金融	42.9	↑ 50.0	↑ 60.0	9 繊維・繊維製品・服飾品小売	37.5	↑ 50.0	↓ 40.0
10 建材・家具・窯業・土石製品製造	47.1	↑ 51.6	↑ 60.0	9 旅館・ホテル	42.9	↑ 75.0	↓ 40.0
10 飲食店	58.8	↓ 56.3	↑ 60.0	12 飲食料品・飼料製造	35.1	↑ 51.5	↓ 38.2
10 広告関連	58.3	↓ 53.8	↑ 60.0	13 飲食料品卸売	33.3	↓ 27.6	↑ 36.7
14 農・林・水産	25.0	↑ 50.0	↑ 55.6	14 メンテナンス・警備・検査	57.1	↓ 30.4	↑ 36.4
15 機械・器具卸売	47.8	↓ 45.3	↑ 54.8	15 電気機械製造	20.7	↑ 21.7	↑ 36.0

## まとめ:高水準で推移する正社員の人手不足割合、 現役世代の高齢化や引退により不足感は続く

2026年1月時点で、人手不足を感じている東海4県企業の割合は正社員で50.0%、非正社員では26.0%だった。どちらも前年同月よりわずかながら改善しており、正社員に比べて非正社員に、より改善傾向がみられた。

正社員において1月としては、2年連続で半数の企業が人手不足と感じており、依然として高水準だった。業種別では、「放送」や「リース・賃貸」「建設」など13業種が6割を上回った。

非正社員でも、「リース・賃貸」など3業種が6割を超えた。「飲食店」が引き続き上位にあるほか、「娯楽サービス」「飲食料点小売」なども高水準にある。

こうしたなか、「人手不足倒産」は2025年に東海4県で34件、全国で427件発生し、3年連続で過去最多を更新した。年間として初めて400件を超えており、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。賃上げ機運が高まるなか、小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念される。

現役世代の高齢化や引退が進むなか、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。